## PFI方式による公務員宿舎整備事業に係る様式集 修正表

箇所	修正前	修正後
1.提出書類	グループ構成員表【様式 5】	資格審査対象企業一覧【様式5】
1)入札参加表明・入札参加資格審査申請時		
の提出書類		
2.作成要領	(5)施設整備計画に係る提案書	(5)施設整備計画に係る提案書
2)入札時の提出書類	…1 分冊につき最大 14 枚まで	1 分冊につき最大 14 枚まで(様式 21 を除く)
(1)一般的事項	(7)維持管理計画に係る提案書	(7)維持管理計画に係る提案書
	1 分冊につき最大 3 枚まで	1 分冊につき最大 3 枚まで(様式 44 を除く)
	(8)附帯的事業に係る提案書	(8)附帯的事業に係る提案書
	1 分冊につき最大 8 枚まで	1 分冊につき最大 8 枚まで(様式 47 を除く)
	・ 入札提出書類の作成にあたっては、見やすさに配慮し、図	・ 入札提出書類の作成にあたっては、見やすさに配慮し、図
	表等を適宜活用して分かりやすい表現とすること。	表等を適宜活用して分かりやすい表現とすること(カラー
		刷りも可とする)。
	・ 使用する用紙は、A4片面(図面集はA3片面)とし、上	・ 使用する用紙は、A4片面(図面集はA3片面)とし、上
	下左右に 15mm以上の余白を設けること。	下左右に 15mm以上の余白を設けること。
		・ なお、以下については、規定の用紙サイズで対応できない
		場合に限り変更することが可能である。
		様式 19 および様式 49:A4片面 A3片面(A4とじ)
		図面集:A3片面 A2片面(A3とじ)
2.作成要領	なお、長期収支計画(様式 18)及び算出根拠(長期収支計画)	なお、長期収支計画(様式 18)及び算出根拠(長期収支計画)
2)入札時の提出書類	(様式 19)は Microsoft Excel を使用して作成し、その情報	(様式 19)は Microsoft Excel (Microsoft Excel 2000 で対
(2)事業計画に係る提案書	が保存されている 3.5 インチフロッピーディスクを提出する	応できるバージョン)を使用して作成し、その情報(関数等を
	こと。なお、当該フロッピーディスクには、登録受付番号、保	含む )が保存されている 3.5 インチフロッピーディスクを提出
	存されている書類名称及び様式番号を明記すること。	すること。また、当該フロッピーディスクには、登録受付番号、
		保存されている書類名称及び様式番号を明記すること。
2.作成要領	平面図	平面図
2)入札時の提出書類	様式 36 により(スケール1/500)で作成すること。	様式 36 により(スケール1/500)で作成すること(基準
(4)施設整備計画に係る提案書(図面集)		階となる階がある場合は、各階全てでなくとも可)。

箇所	修正前	修正後
2.作成要領	なお、附帯的事業に係る長期収支計画(様式 48)及び算出根	なお、附帯的事業に係る長期収支計画(様式 48)及び算出根
2)入札時の提出書類	拠(附帯的事業に係る長期収支計画)(様式49)は、Microsoft	拠(附帯的事業に係る長期収支計画 )( 様式 49 ) は、Microsoft
(6)附帯的事業に係る提案書	Excel を使用して作成し、その情報が保存されている 3.5 イン	Excel (Microsoft Excel 2000 で対応できるバージョン)を使
	チフロッピーディスクを提出すること。	用して作成し、その情報(関数等を含む)が保存されている
		3.5 インチフロッピーディスクを提出すること。
【様式3】委任状	: 記入欄が不足する場合は2枚目以降に記入すること。	: 協力会社も含めて記入することとし、記入欄が不足する場
		合は2枚目以降に記入すること。
【様式4】入札参加資格審査申請書	<添付書類>	<添付書類>
	1 . グループ構成員表【様式5】(入札参加グループの場合)	1.資格審査対象企業一覧【様式5】
【様式 5】グループ構成員表	【様式 5】グループ構成員表	【様式5】資格審査対象企業一覧
【様式 18】長期収支計画	資金計画 税引前資金残高	資金計画 税引後資金残高
		3:DSCRおよびLLCRは下記による。
		DSCR=(当期利益(税引後)+割賦原価+借入金利)/借
		入金元利返済額 ・・・宿舎のみの場合
		DSCR=(当期利益(税引後)+割賦原価+減価償却-更新
		投資+借入金利)/借入金元利返済額 ・・・合築の場合
		LLCR= (元利金返済前のキャッシュフローの現在価値)
		/借入元本 ・・・割引率は1.4%とすること。
		6: 附帯的事業に関する提案を行う場合は、【様式 18-2】と
		して、PFI 事業のみの長期収支計画を提出すること。
【様式 19】算出根拠(長期収支計画)		3:「支払利息」の「算出根拠」には、提案金利を明記する
		こと。
【様式 48】附帯的事業に係る長期収支計画	資金計画 税引前資金残高	資金計画 税引後資金残高
	1:可能な範囲で詳細に記入し、項目の追加・削除・変更、	1:本事業を独立した事業とみなし、可能な範囲で詳細に記
	附帯的事業に関する平成 23 年度以降の提案は適宜行う	入し、項目の追加・削除・変更、平成 23 年度以降の提
	こと。	案は適宜行うこと。

本表記載の修正内容は、7月10日公表の変更内容は含んでいない。

## PFI方式による公務員宿舎整備事業に係る設計及び建設に関する要求水準書 修正表

箇所	修正前	修正後
【仕様規定(建築)】	断熱・防露の材料、工法は「都市基盤整備公団「工事共通仕様	断熱・防露の材料、工法は「都市基盤整備公団「工事共通仕様
項目:内装工事	書 ( 建築編 )」17.11 又は同等以上の性能が確保されること。	書 ( 建築編 )」17.11 又は同等以上の性能が確保されること。
部位:断熱・防露	なお、断熱	なお、断熱材の吹き付け工法は採用しません。
【仕様規定(機械)】	換気方式 1.台所及び浴室の排気は各々単独排気とすること。	換気方式 台所及び浴室の排気は各々単独排気とすること。洗
項目:換気設備	洗面所 + 便所以外の兼用は行わないこと。	面所 + 便所以外の兼用は行わないこと。
	2.高層住宅の台所換気方式は2層管同時給排気方	
	式とすること。	